

半 期 報 告 書

(第119期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

日 本 郵 船 株 式 会 社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

(641001)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	63
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第119期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮原 耕治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3284局5981番
【事務連絡者氏名】	財務グループ長 高畑 尚紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3284局5981番
【事務連絡者氏名】	財務グループ長 高畑 尚紀
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 日本郵船株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄町一丁目1番地) 日本郵船株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町東四丁目25番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	680,029	768,179	899,516	1,398,320	1,606,098
経常利益 (百万円)	37,362	70,311	79,237	74,663	154,803
中間(当期)純利益 (百万円)	21,286	29,772	48,399	34,810	71,326
純資産額 (百万円)	333,501	381,726	489,751	358,044	427,770
総資産額 (百万円)	1,351,735	1,439,454	1,719,283	1,376,664	1,476,226
1株当たり純資産額 (円)	272.97	312.56	401.21	292.88	350.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.42	24.38	39.65	28.27	58.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	26.5	28.5	26.0	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,273	68,635	57,443	111,360	175,507
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48,564	△69,662	△92,098	△88,089	△135,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,448	6,796	41,450	△34,862	△41,374
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	68,293	70,800	73,895	63,632	65,027
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	19,609	21,921	25,541 (3,645)	20,660	23,232 (2,853)

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示している。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 従業員数については、第118期において臨時雇用者数が就業人員の10%以上となったため、臨時雇用者数を区分して記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	(百万円)	376,119	409,130	457,446	749,174	841,137
経常利益	(百万円)	31,752	45,638	46,132	60,132	106,641
中間(当期)純利益	(百万円)	19,185	20,270	27,410	27,590	53,116
資本金	(百万円)	88,531	88,531	88,531	88,531	88,531
発行済株式総数	(千株)	1,230,188	1,230,188	1,230,188	1,230,188	1,230,188
純資産額	(百万円)	294,284	330,813	403,640	317,083	365,578
総資産額	(百万円)	827,701	885,479	997,582	853,032	939,085
1株当たり純資産額	(円)	240.86	270.86	330.66	259.49	299.34
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	15.70	16.59	22.45	22.52	43.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	5.00	7.50	9.00	10.00	18.00
自己資本比率	(%)	35.6	37.4	40.5	37.2	38.9
従業員数	(人)	1,082	1,060	976	1,058	1,123

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示している。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社544社及び持分法適用会社30社で構成されグローバルに事業活動を展開している。各社は、中核となる定期船事業及びその他海運事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、不動産業、その他の事業の7部門に分類されている。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されている通りである。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、次の関係会社を新たに連結子会社とした。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
NYK LINE JAPAN(株)	東京都港区	100	定期船事業	100.00	有	当社の船舶代理店業務を受託。
グローバルロジスティクスインベストメンツ(株) ※1	東京都港区	10	その他の事業	100.00	有	特記事項なし。
ALBIREX MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
ANGERONA SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	10 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
ANTEVORTE SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
CAELUS SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
CANNONDALE MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
CARNA SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	10 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
CEDAR SHIPHOLDING S. A.	PANAMA	0 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
CERES TERMINALS INCORPORATED	U. S. A.	58,546 (千US\$)	ターミナル 関連事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
CERESCORP FOREX COMPANY	CANADA	0 (千C\$)	ターミナル 関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
EWING MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他 海運事業	100.00	有	当社に定期貸船。
FORS SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	10 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
FRANCIS MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
GLOBAL VICTORY S. A.	PANAMA	127 (百万円)	その他 海運事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL WEALTH S. A.	PANAMA	127 (百万円)	その他 海運事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL XANADU S. A.	PANAMA	127 (百万円)	その他 海運事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
LARENTA SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
LIBERALITAS SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
LUCINA SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
LUGALIS SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
MAIESTA SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	10 (千US\$)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
MERINA MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NATIONWIDE DISTRIBUTION SERVICE(THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	50,000 (千BAHT)	物流事業	80.40 (80.40)	無	特記事項なし。
NSULC2 ※7	CANADA	0 (千US\$)	ターミナル 関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
NSULC3 ※8	CANADA	263,736 (千C\$)	ターミナル 関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
NYK EURO FINANCE PLC	U. K.	9,765 (千EURO)	その他の事 業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK JP FINANCE, LTD. ※1	CAYMAN ISLANDS	0 (百万円)	その他の事 業	100.00	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (CHINA) CO., LTD.	CHINA	51,317 (千RMB)	物流事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK US FINANCE, LTD.	CAYMAN ISLANDS	1 (千US\$)	その他の事 業	100.00	有	特記事項なし。
OKRA SHIPPING NO. 1 LTD.	BERMUDA	12 (千US\$)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
OKRA SHIPPING NO. 2 LTD.	BERMUDA	12 (千US\$)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
PINA SHIPHOLDING S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
PLATANA SHIPHOLDING S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
POENA SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
PORRIMA SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
PORTUNUS SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
R. O. WHITE & COMPANY	U. S. A.	0 (千US\$)	ターミナル 関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
ROSA SHIPHOLDING S. A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
RUBIA SHIPHOLDING S. A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
RUSINA SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
RUTA SHIPHOLDING S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS	NORWAY	6,494 (千US\$)	その他 海運事業	100.00 (100.00)	有	当社より定期借船。
SALICA SHIPHOLDING S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
SENTIA SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
SPRUCE SHIPHOLDING S. A.	PANAMA	0 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
STOUDAMIRE MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
TAURUS MARINE LTD. S. A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
TREK MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
TRINITA SHIPPING S. A.	PANAMA	0 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
VIOLA MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
VIRTUS SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (百万円)	その他 海運事業	100.00	有	特記事項なし。
VITA SHIPHOLDING S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (FRANCE) S. A. R. L.	FRANCE	4,700 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (ITALIA) S. R. L.	ITALY	774 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。

(2) 当中間連結会計期間において、次の関係会社が持分法適用関連会社から連結子会社に変更となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
日本貨物航空(株) ※2 ※3	東京都港区	21,600	その他の事 業	55.81 (55.36)	有	特記事項なし。

(3) 当中間連結会計期間において、次の関係会社を新たに持分法適用関連会社とした。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	150,000 (千BAHT)	物流事業	20.00 (20.00)	無	特記事項なし。
PATRICK AUTOCARE PTY LTD.	AUSTRALIA	34,419 (千A\$)	物流事業	20.00	有	特記事項なし。

(4) 当中間連結会計期間において、次の連結子会社が関係会社に該当しなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
CERES TERMINALS INC. ※ 4	U. S. A.	3 (千US\$)	ターミナル 関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
LOGISTICS SYSTEMS INC. ※ 5	U. S. A.	1 (千US\$)	ターミナル 関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
MILTON KEYNES DISTRIBUTION CENTRE (UK) (NO. 2) LTD. ※ 6	U. K.	50 (千STG £)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
NSULC2 ※ 7	CANADA	0 (千US\$)	ターミナル 関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
NSULC3 ※ 8	CANADA	263,736 (千C\$)	ターミナル 関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
NYK LOGISTICS(UWDC) INC. ※ 7	U. S. A.	7,010 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK TERMINALS (AMERICAS) INC. ※ 9	U. S. A.	12,500 (千US\$)	ターミナル 関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。

(5) 当中間連結会計期間において、次の持分法適用関連会社が関係会社に該当しなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
アルン・エル・エヌ・ジ ー輸送㈱ ※10	東京都港区	400	その他 海運事業	35.00	無	特記事項なし。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. ※1：当社より融資等の資金援助を受けている。
3. ※2：特定子会社に該当する。
4. ※3：有価証券報告書を提出している。
5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数。
6. 中間連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はない。
7. ※4：平成17年1月31日をもって清算結了。
8. ※5：平成17年2月1日をもって清算結了。
9. ※6：平成17年5月31日をもって清算結了。
10. ※7：平成17年4月1日をもって合併。
11. ※8：平成17年3月1日をもって合併。
12. ※9：平成17年3月31日をもって合併。
13. ※10：平成17年6月15日をもって清算結了。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
定期船事業	2,698（ 67）
その他海運事業	1,149（ 50）
物流事業	13,395（ 2,811）
ターミナル関連事業	4,431（ 109）
客船事業	415（ 193）
不動産業	69（ 5）
その他の事業	3,122（ 390）
全社（共通）	262（ 20）
合計	25,541（ 3,645）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	976
---------	-----

（注） 従業員数には、他社出向在籍者等842名及び嘱託68名が除かれている。

(3) 労働組合の状況

当社の陸上社員の労働組合は、日本郵船労働組合と称する。

当社及び国内連結子会社の船長を除く海上従業員は、全日本海員組合に加入している。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、連結売上高8,995億円、営業利益805億円、経常利益792億円、中間純利益483億円となりました。売上高をはじめ、営業利益、経常利益、中間純利益の全てで過去最高の業績を達成しました。

(単位：億円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額	増減率
売上高	8,995	7,681	1,313	17.1%
売上原価	7,302	6,147	1,154	18.8%
販売費及び一般管理費	887	807	80	9.9%
営業利益	805	726	78	10.8%
経常利益	792	703	89	12.7%
中間純利益	483	297	186	62.6%

連結売上高は、定期船およびその他海運部門の船隊規模拡大による海運業の増収を始め、物流事業、ターミナル事業、客船事業等、すべてのセグメントにおいて売上増となり、前年同期比17.1%増となりました。一方で燃料油価格の高騰や北米の内陸鉄道料金の値上げ等により売上原価も18.8%増加し、営業利益は前年同期比10.8%の増益となりました。この結果、売上高営業利益率は前年同期の9.5%から9.0%へと、0.5ポイント下降しました。また、主として受取利息及び配当金の増加により営業外収益が増収となり、経常利益は前年同期比12.7%の増益となりました。また、中間純利益は、減損損失を計上した前年同期に比し、特別損益が大幅に改善したため、62.6%の大幅増益となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差額	影響額
平均為替レート	109.39円/米ドル	109.43円/米ドル	0.04円 円高	△0.3億円
平均燃料油価格	259.84米ドル/MT	184.84米ドル/MT	75.00米ドル高	△113億円

(注) 為替変動の影響額は1米ドル当たり1円の変動で経常利益が年間約17億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1トン当たり1米ドルの変動で経常利益が年間約3億円変動します。



期間:2001/10 ~ 2005/11



期間:2001/10 ~ 2005/9

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	増減額	増減率	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	増減額	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	増減額
定期船事業	2,604	2,230	374	16.8%	157	237	△80	162	233	△71
その他海運事業	3,231	2,743	488	17.8%	520	463	56	525	453	72
物流事業	1,990	1,646	344	20.9%	53	30	23	55	29	25
ターミナル関連 事業	560	545	14	2.6%	37	21	15	7	2	5
客船事業	234	147	87	59.3%	26	△35	62	23	△40	64
不動産業	62	59	2	4.8%	15	15	0	19	18	0
その他の事業	817	703	114	16.3%	△6	△6	0	△1	5	△6

<定期船事業>

北米航路では、一時的に鈍化した南中国出し荷動きはその後回復し、欧州航路でも7月末より荷動きは急回復をみせ堅調に推移しましたが、一般的に燃料油価格高騰による船舶の運航コストや、北米での内陸輸送コスト増の影響を受け、部門全体では前年同期に比して増収減益となり、所期の目標を下回る結果となりました。豪州航路、および中南米・アフリカ航路では、積高、運賃水準ともに堅調に推移し、コストの増加を補いました。(積高合計 38,667千Revenue Ton 前年同期比8.5%増 連結ベース)

<その他海運事業>

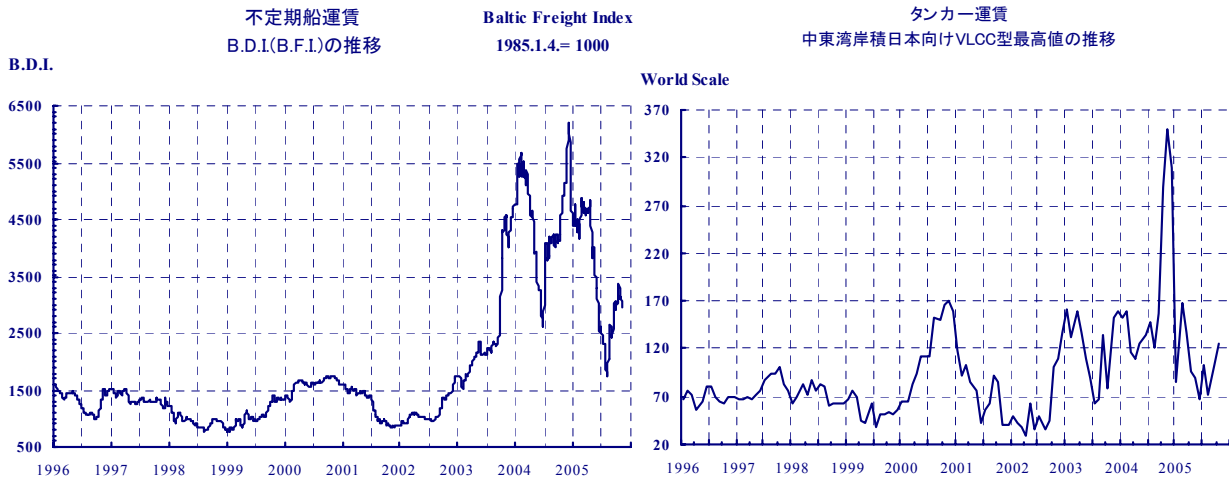
その他の海運事業は、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送などを中心とする不定期船部門、原油・LNGのエネルギー関連物資および石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門による2つの部門で構成されています。(積高合計 121,267千Revenue Ton 前年同期比11.2%増 連結ベース)

○不定期船部門

自動車船は全般的に輸出が活況を呈しており、積高は前年同期の実績、また所期の目標をともに上回りました。当中間連結会計期間中に新造船1隻が就航したのに加え、引き続き傭船や配船工夫等により安定輸送に努めております。撤積船市況は、前年同期に比し全般に低迷、9月に入り若干回復する展開となりました。こうした状況の下、ケープサイズでは安定収益の確保に努め、パナマックスおよびハンディサイズでは、競争力のある支配船腹の投入や効率的配船・運航により、所期の目標を達成しました。チップ船、オープンハッチ船、冷凍船でも堅調な業績を維持し、不定期船部門全体として、前年同期を上回る業績を確保しました。

○タンカー部門

原油タンカー市況は、前年同期に比し低迷しました。石油製品タンカー市況においても、8月末から9月にかけて米国を襲ったハリケーンの影響で急騰したものの、総じては軟調に推移しました。この結果、原油タンカー、LPG船、LNG船等の長期安定契約船は引き続き順調に稼動したものの、部門全体として業績は前年同期を下回りました。



期間:1996/1 ~ 2005/10

期間:1996/1 ~ 2005/10

<物流事業>

NYK Logistics部門では、多くの拠点において事業の拡大を図ると同時に、特に倉庫部門を中心に改善運動に取り組んできた結果、当中間連結会計期間の業績は大幅に改善し黒字化を達成しました。航空貨物部門においても燃料油の高騰等のコスト上昇はあったものの、前年同期比若干の減益に留まり、所期の目標も達成する結果となりました。

<ターミナル関連事業>

全般的なコンテナ貨物の堅調な荷動きに支えられた荷役料金の改善とオペレーションの効率化により、当中間連結会計期間の業績は所期の目標を上回る事ができました。

<客船事業>

米国マーケットではトップシーズンの夏場を迎え、クリスタル3船は世界各水域で順調に航海を続け、販売も堅調に推移しました。この結果、業績は前年同期に比し大幅に改善すると同時に、所期の目標も上回る成果をあげました。日本マーケットも引き続き好調であり、「飛鳥」最後の世界一周クルーズを含め、多くのクルーズにおいて安定した収益を確保しました。

<その他>

不動産業は、堅実な経営に努め所期の目標をほぼ達成しました。その他の事業では、製造加工業が前年同期に比して増収となりました。曳船業は前年同期並みの売上高ながら、燃料油高騰の影響により減益となりました。商事業は石油化学・舶用品関連部門では概ね好調でしたが、舶用機器関連部門では資材の高騰もあり、全体として減益となりました。本年8月に連結子会社化した日本貨物航空(株)については、燃料油高騰の影響により、業績は悪化しました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

<日本>

売上高は6,902億円（前年同期比12.5%増）、営業利益は670億円（前年同期比4.6%減）、経常利益は668億円（前年同期比2.0%減）となりました。

<北米>

売上高は1,124億円（前年同期比28.5%増）、営業利益は60億円（前年同期比99億円良化）、経常利益は49億円（前年同期比91億円良化）となりました。

<欧州>

売上高は795億円（前年同期比38.6%増）、営業利益は35億円（前年同期比3.8%増）、経常利益は27億円（前年同期比15.0%減）となりました。

<アジア>

売上高は478億円（前年同期比34.8%増）、営業利益は36億円（前年同期比25.7%増）、経常利益は52億円（前年同期比20.6%増）となりました。

<その他の地域>

売上高は46億円（前年同期比38.7%増）、営業利益は0.2億円（前年同期比2億円良化）、経常利益は1億円（前年同期比2億円良化）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	574	686	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	△696	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	67	346
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0	10
現金及び現金同等物の増加額	79	58	21
現金及び現金同等物の期首残高	650	636	13
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	10	13	△3
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高減少額	△1	—	△1
現金及び現金同等物の中間期末残高	738	708	30

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等支払額の増加等により前年同期比111億円減の574億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得増、同売却減等により前年同期比224億円減の△920億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金、商業・ペーパーの発行等により、前年同期比346億円増の414億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間中の現金及び現金同等物の増加額は79億円となり、これに連結範囲変更による増加額等を調整した現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期首残高比88億円増加の738億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは国際的な海上貨物運送業を中核として多角的事業を展開しているため、生産、受注の各実績を求めることが実務的に困難であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当中間連結会計期間における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
定期船事業	260,484	116.8
その他海運事業	323,128	117.8
物流事業	199,095	120.9
ターミナル関連事業	56,010	102.6
客船事業	23,435	159.3
不動産業	6,250	104.8
その他の事業	81,787	116.3
計	950,192	117.7
消去	50,676	128.6
合計	899,516	117.1

- (注) 1. 売上高に対する割合が10%以上の顧客はありません。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

主として株式会社MTI (Monohakobi Technology Institute) にて、輸送サービスの品質向上、安全性の追及、運送コストの低減、環境問題対策に関する研究・開発を積極的に展開しております。当中間連結会計期間における主たる研究・開発としては、新船型の開発、コンテナ使用部材に関する研究・開発、船舶の運航支援に関する研究・開発、環境対策船用機器に関する研究・開発、バラスト水処理装置の研究、RFID技術を応用した物流倉庫の効率運営に関する研究・開発などが挙げられます。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、201百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 船舶

重要な設備の新設につき、前連結会計年度末において計画中で当中間連結会計期間に完了したもの、並びに新規に連結の範囲に含めた子会社等において当中間連結会計期間に完了したものは以下の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	隻数（隻）	完了（竣工）時期	増加能力 （載貨重量トン数K/T）
定期船事業	コンテナ船	1	平成17年5月	24,378
	その他	1	平成17年4月	19,950
その他海運事業	撒積船（ケープサイズ）	1	平成17年4月	203,180
	撒積船（パナマックス及びハンディサイズ）	1	平成17年7月	52,223
	自動車船	1	平成17年6月	21,453
	油槽船	5	平成17年4月 ～平成17年9月	222,130

また、当中間連結会計期間において、売却した主要な設備の内容は以下の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	隻数（隻）	載貨重量トン数 （K/T）	前連結会計年度末帳簿価額 （百万円）
その他海運事業	自動車船	1	21,523	3,262
	その他	1	4,476	952

(2) 航空機

当中間連結会計期間において、日本貨物航空(株)が持分法適用の関連会社から連結子会社になったことに伴い、以下の主要な設備が増加している。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	機数（機）	最大離陸重量 （t）
その他の事業	航空機	11	4,120

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末での計画に当中間連結会計期間において新たに策定したものを加えた、当中間連結会計期間末における重要な設備の新設及び売却の計画は以下の通りである。

(1) 新設

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 （載貨重量トン数 （K/T））
		総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手 （起工）	完了 （竣工）	
定期船事業	船舶	222,650	59,221	借入金	平成18.7 ～平成20.8	平成18.12 ～平成21.1	1,816,280
その他海運事業	船舶	454,559	61,899	自己資金及び借入金	平成16.2 ～平成21.6	平成17.10 ～平成22.3	9,011,503

(2) 売却

事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	当中間連結会計期間末 帳簿価額（百万円）	売却の予定時期	売却による減少能力 （載貨重量屯数（K／T））
客船事業	船舶	6,085	平成18年2月	3,889

上記の他、その他の事業セグメントにおいて、平成18年度～平成27年度に貨物専用航空機20機を導入し、既存の貨物専用航空機11機を平成17年度～平成20年度に順次退役させる予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,983,550,000
計	2,983,550,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,230,188,073	1,230,188,073	東京、名古屋、大阪各証券取引所（注）	—
計	1,230,188,073	1,230,188,073	—	—

（注） 東京、名古屋、大阪各証券取引所は市場第一部に上場。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	1,230,188	—	88,531	—	93,198

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	108,870	8.85
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	96,921	7.88
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	57,275	4.66
日本マスタートラスト信託銀行(株) (三菱重工(株)口・退職給付信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	54,717	4.45
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	38,899	3.16
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	36,978	3.01
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	29,417	2.39
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505103 (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS, 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	20,436	1.66
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B 口)	東京都中央区晴海1-8-12	14,616	1.19
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	14,313	1.16
計	—	472,443	38.40

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,615,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,207,646,000	1,207,600	—
単元未満株式	普通株式 12,927,073	—	—
発行済株式総数	1,230,188,073	—	—
総株主の議決権	—	1,207,600	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が46,000株含まれているが、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数46個が含まれていない。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本郵船(株)(注)	東京都千代田区丸の内2-3-2	9,478,000	—	9,478,000	0.77
日本港運(株)	神戸市中央区海岸通5-1-3	8,000	—	8,000	0.00
三洋海事(株)	大阪市北区梅田1-2-2-800	15,000	—	15,000	0.00
新和海運(株)	東京都千代田区大手町1-8-1	90,000	—	90,000	0.01
太平洋汽船(株)	東京都千代田区神田駿河台4-1-2	24,000	—	24,000	0.00
計	—	9,615,000	—	9,615,000	0.78

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が7,500株含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	675	638	638	656	702	775
最低(円)	596	556	582	620	617	681

(注) 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			768,179	100.0		899,516	100.0		1,606,098	100.0
II 売上原価			614,753	80.0		730,208	81.2		1,283,769	80.0
売上総利益			153,426	20.0		169,307	18.8		322,328	20.0
III 販売費及び一般管理費	※1		80,747	10.5		88,778	9.8		160,953	10.0
営業利益			72,678	9.5		80,529	9.0		161,375	10.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,107			1,847		2,602			
2 受取配当金		1,850			2,903		2,565			
3 為替差益		677			1,388		—			
4 持分法による 投資利益		1,214			—		2,598			
5 その他営業外収益		2,033	6,882	0.9	2,205	8,344	0.9	4,776	12,542	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		8,314			7,835		16,631			
2 為替差損		—			—		244			
3 持分法による 投資損失		—			856		—			
4 その他営業外費用		935	9,249	1.2	944	9,636	1.1	2,238	19,114	1.2
経常利益			70,311	9.2		79,237	8.8		154,803	9.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3,351			2,617		5,231			
2 投資有価証券売却益		2,696			—		2,916			
3 その他特別利益		894	6,942	0.9	530	3,148	0.3	1,706	9,854	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	2,222			284		6,348			
2 貸倒引当金繰入額		—			1,211		—			
3 関係会社株式評価損		—			498		—			
4 減損損失	※5	20,480			—		20,606			
5 その他特別損失		4,006	26,708	3.5	1,880	3,875	0.4	10,489	37,444	2.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			50,544	6.6		78,510	8.7		127,213	7.9
法人税、住民税及び 事業税	※4	25,069			30,057		51,365			
法人税等調整額	※4	△5,992	19,076	2.5	△1,708	28,348	3.1	579	51,945	3.2
少数株主利益			1,694	0.2		1,762	0.2		3,940	0.3
中間(当期) 純利益			29,772	3.9		48,399	5.4		71,326	4.4

②【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			94,421		94,421		94,421
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		—	—	6	6	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			94,421		94,427		94,421
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			146,755		203,774		146,755
II 利益剰余金増加高							
1 中間 (当期) 純利益		29,772		48,399		71,326	
2 連結子会社増加による利益 剰余金増加高		591		83		626	
3 連結子会社における合併に 伴う利益剰余金増加高		—		67		4	
4 持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高		268		276		268	
5 英国会計基準適用子会社に おける固定資産再評価益		—		—		460	
6 米国会計基準適用子会社に おける最小年金負債調整額		—		—		14	
7 豪州会計基準適用子会社に おける会計基準変更に伴う 利益剰余金調整額		—	30,633	84	48,912	—	72,700
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		6,108		12,819		15,268	
2 役員賞与		296		366		294	
3 連結子会社増加による利益 剰余金減少高		32		895		35	
4 英国会計基準適用子会社に おける年金会計基準による 利益剰余金調整額		—		1,873		—	
5 米国会計基準適用子会社に おける未実現デリバティブ 評価損益		—		59		83	
6 国際会計基準適用子会社に おける未実現デリバティブ 評価損益		—		309		—	
7 連結子会社及び持分法適用 会社の決算期変更に伴う 利益剰余金減少高		—	6,436	3,465	19,790	—	15,682
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			170,952		232,896		203,774

③【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	72,319		76,037		66,739	
2 受取手形及び営業未収金	※3	177,965		210,115		189,656	
3 有価証券	※3	1,844		1,988		1,639	
4 たな卸資産		23,586		30,822		22,711	
5 繰延及び前払費用		43,779		50,774		42,897	
6 繰延税金資産		6,249		4,119		3,950	
7 その他	※3	65,119		90,189		73,561	
8 貸倒引当金		△1,880		△2,986		△1,655	
流動資産合計		388,984	27.0	461,061	26.8	399,500	27.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 船舶	※1, 2,3	465,930		456,848		453,364	
(2) 建物及び構築物		65,432		73,420		69,265	
(3) 航空機		—		28,475		—	
(4) 機械装置及び運搬具		19,936		24,425		20,438	
(5) 器具及び備品		7,508		7,748		8,353	
(6) 土地		58,703		60,527		59,345	
(7) 建設仮勘定		67,396		146,418		82,073	
(8) その他		8,281		5,318		8,315	
有形固定資産合計		693,189	48.2	803,183	46.7	701,157	47.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,419		2,050		1,994	
(2) ソフトウェア	※3	14,683		22,653		18,073	
(3) 連結調整勘定		6,838		14,735		8,261	
(4) その他		7,356		6,378		5,344	
無形固定資産合計		30,297	2.1	45,817	2.7	33,674	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	257,318		328,121		280,660	
(2) 長期貸付金	※3	8,738		7,212		8,183	
(3) 繰延税金資産		8,148		7,678		475	
(4) その他	※3	54,834		67,907		54,988	
(5) 貸倒引当金		△2,275		△1,789		△2,534	
投資その他の資産合計		326,763	22.7	409,130	23.8	341,773	23.1
固定資産合計		1,050,250	73.0	1,258,131	73.2	1,076,604	72.9
III 繰延資産		219	0.0	90	0.0	121	0.0
資産合計		1,439,454	100.0	1,719,283	100.0	1,476,226	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	143,888		166,830		152,418	
2		34,999		4,000		25,008	
3	※3	165,531		211,530		140,850	
4		10,000		29,000		—	
5		26,781		31,659		37,184	
6		2,612		743		1,795	
7		50,280		54,003		49,170	
8		7,021		8,312		8,047	
9		—		—		31	
10	※3	48,631		74,752		63,358	
流動負債合計		489,748	34.0	580,831	33.8	477,865	32.4
II 固定負債							
1		106,800		102,800		106,800	
2	※3	359,015		399,313		357,396	
3		17,772		44,516		22,326	
4		19,712		20,296		19,173	
5		2,254		1,836		2,916	
6		4,335		2,531		3,152	
7		23		—		—	
8	※3	30,984		40,558		29,907	
固定負債合計		540,898	37.6	611,854	35.6	541,673	36.7
負債合計		1,030,646	71.6	1,192,686	69.4	1,019,538	69.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		27,082	1.9	36,846	2.1	28,917	1.9
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		94,421	6.6	94,427	5.5	94,421	6.4
III 利益剰余金		170,952	11.9	232,896	13.5	203,774	13.8
IV その他有価証券評価差額金		43,720	3.0	81,064	4.7	55,335	3.7
V 為替換算調整勘定		△12,670	△0.9	△3,563	△0.2	△10,819	△0.7
VI 自己株式		△3,228	△0.2	△3,605	△0.2	△3,472	△0.2
資本合計		381,726	26.5	489,751	28.5	427,770	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計		1,439,454	100.0	1,719,283	100.0	1,476,226	100.0

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		50,544	78,510	127,213
減価償却費		32,568	34,788	66,814
減損損失		20,480	—	20,606
有形及び無形固定資産除売却損益		△789	△2,166	2,003
有価証券及び投資有価証券売却損益		△2,695	△18	△2,909
有価証券及び投資有価証券評価損		1,865	147	1,655
持分法による投資損益		△1,214	856	△2,598
受取利息及び受取配当金		△2,957	△4,751	△5,167
支払利息		8,314	7,835	16,631
為替差損益		77	△30	444
売上債権の増加額		△5,346	△12,512	△16,183
たな卸資産の増加額		△3,683	△3,561	△2,878
仕入債務の増加額		2,871	11,501	10,930
その他		△2,340	△15,603	10,005
小計		97,695	94,995	226,568
利息及び配当金の受取額		4,523	6,438	7,145
利息の支払額		△8,321	△7,721	△16,887
法人税等の支払額		△25,260	△36,268	△41,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,635	57,443	175,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△740	△736	△1,321
有価証券の売却による収入		2,022	501	2,579
有形及び無形固定資産の取得による支出		△89,994	△88,779	△193,569
有形及び無形固定資産の売却による収入		10,156	13,297	59,987
投資有価証券の取得による支出		△4,978	△13,053	△6,239
投資有価証券の売却による収入		9,498	262	10,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△7,623	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		44	—	44
貸付けによる支出		△5,440	△7,774	△21,217
貸付金の回収による収入		8,121	11,357	11,381
その他		1,646	450	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,662	△92,098	△135,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		16,277	53,813	△7,972
コマーシャル・ペーパー純増額		10,000	29,000	—
長期借入による収入		54,016	54,496	123,083
長期借入金の返済による支出		△88,065	△57,620	△151,399
社債の発行による収入		29,819	—	29,819
社債の償還による支出		△10,200	△24,979	△20,200
少数株主への株式の発行による収入		2,037	25	2,037
自己株式の取得による支出		△131	△139	△375
当社による配当金の支払額		△6,108	△12,819	△15,268
少数株主への配当金の支払額		△830	△325	△1,080
その他		△16	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,796	41,450	△41,374
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		43	1,126	743
V 現金及び現金同等物の増減額		5,813	7,923	△190
VI 現金及び現金同等物の期首残高		63,632	65,027	63,632
VII 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増 加額		1,355	1,046	1,585
VIII 連結子会社における合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	3	—
IX 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金 同等物の期首残高減少額		—	△105	—
X 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	70,800	73,895	65,027

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数：469社 主要な連結子会社名： 東京船舶㈱、NYKグローバルバルク㈱、日之出郵船㈱、近海郵船物流㈱、八馬汽船㈱、旭海運㈱、パシフィック・マリタイム㈱、カメラアライン㈱、郵船航空サービス㈱、㈱ユニエツクス、㈱ジェイアイティー、郵船港運㈱、旭運輸㈱、郵船クルーズ㈱、㈱ジェネック、日本コンテナ・ターミナル㈱、日本コンテナ輸送㈱、㈱日本海洋社、郵船商事㈱、三洋商事㈱、郵船不動産㈱、㈱エヌワイケイシステム総研、郵船トラベル㈱、NYK REEFERS LTD.、NYK BULKSHIP (EUROPE)LTD.、NYK BULKSHIP (USA) INC.、SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD.、NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD.、NYK LINE (NORTH AMERICA) INC.、NYK LINE (EUROPE) LTD.、GST CORPORATION、NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD.、NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD.、YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC.、NYK LOGISTICS (UWDC) INC.、NYK LOGISTICS (THAILAND) CO.、LTD.、NYK LOGISTICS (ETA) INC.、NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V.、NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH、CRYSTAL CRUISES, INC.、CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.、YUSEN TERMINALS INC.、NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.、ALBIREO MARITIMA S.A. 他船舶保有・貸渡会社 NYKロジスティックスジャパン㈱他12社は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、日之出モジュール輸送㈱他35社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとした。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：544社 主要な連結子会社名： 東京船舶㈱、日之出郵船㈱、NYK LINE JAPAN㈱、NYKグローバルバルク㈱、近海郵船物流㈱、八馬汽船㈱、カメラアライン㈱、パシフィック・マリタイム㈱、旭海運㈱、郵船航空サービス㈱、㈱ジェイアイティー、㈱ユニエツクス、郵船港運㈱、旭運輸㈱、㈱ジェネック、日本コンテナ・ターミナル㈱、日本コンテナ輸送㈱、郵船クルーズ㈱、郵船不動産㈱、郵船商事㈱、日本貨物航空㈱、㈱エヌワイケイシステム総研、三洋商事㈱、郵船トラベル㈱、㈱日本海洋社、NYK LINE (NORTH AMERICA) INC.、NYK LINE (EUROPE) LTD.、NYK BULKSHIP (EUROPE)LTD.、NYK REEFERS LTD.、NYK BULKSHIP (USA) INC.、NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD.、SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS、NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC.、NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD.、NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD.、YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC.、NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC.、NYK LOGISTICS (HONG KONG) LTD.、NYK LOGISTICS (THAILAND) CO.、LTD.、NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH、NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V.、NYK LOGISTICS (EUROPE) LTD.、NYK LOGISTICS (CHINA) CO.、LTD.、NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD.、NYK LOGISTICS (ITALY) S.P.A.、YUSEN TERMINALS INC.、NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.、CRYSTAL CRUISES, INC.、CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.、ALBIREO MARITIMA S.A. 他船舶保有・貸渡会社 SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS他21社は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、NYK LINE JAPAN㈱他31社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとした。 R.O. WHITE & COMPANYは、株式の取得により連結子会社となった。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：495社 主要な連結子会社名： NYKグローバルバルク㈱、東京船舶㈱、日之出郵船㈱、近海郵船物流㈱、八馬汽船㈱、旭海運㈱、パシフィック・マリタイム㈱、カメラアライン㈱、郵船航空サービス㈱、㈱ジェイアイティー、㈱ユニエツクス、郵船港運㈱、旭運輸㈱、郵船クルーズ㈱、㈱ジェネック、日本コンテナ・ターミナル㈱、日本コンテナ輸送㈱、郵船商事㈱、三洋商事㈱、㈱日本海洋社、郵船不動産㈱、㈱エヌワイケイシステム総研、郵船トラベル㈱、NYK BULKSHIP (EUROPE)LTD.、NYK REEFERS LTD.、SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD.、NYK BULKSHIP (USA) INC.、NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD.、NYK LINE (NORTH AMERICA) INC.、NYK LINE (EUROPE) LTD.、GST CORPORATION、NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD.、NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD.、YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC.、NYK LOGISTICS (THAILAND) CO.、LTD.、NYK LOGISTICS (UWDC) INC.、NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V.、NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH、NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD.、CRYSTAL CRUISES, INC.、CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.、YUSEN TERMINALS INC.、NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.、ALBIREO MARITIMA S.A. 他船舶保有・貸渡会社 NYKロジスティックスジャパン㈱他48社は、当連結会計年度中に新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、日之出モジュール輸送㈱他43社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとした。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>旭運輸㈱は、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となった。</p> <p>近海郵船㈱他5社は会社を清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等特記すべき主要な非連結子会社はない。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額のうち持分の合計額等に比していずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>	<p>日本貨物航空㈱は、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となった。</p> <p>CERES TERMINALS INC. 他2社は会社を清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>NYK LOGISTICS (UWDC) INC. は、平成17年4月1日付をもってNEW WAVE LOGISTICS (USA) INC. と、NYK TERMINALS (AMERICAS) INC. は平成17年3月31日付をもってYUSEN TERMINALS INC. と、NSULC2は平成17年4月1日付をもってCERES TERMINALS CANADA CO. と、NSULC3は平成17年3月1日付をもってCERESCORP COMPANYとそれぞれ合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>旭運輸㈱は、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となった。</p> <p>近海郵船㈱他22社は会社を清算し、NYK LOGISTICS (ETA) INC. は平成16年10月1日付をもってGST CORPORATIONと合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額のうち持分の合計額等に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数及び主要な非連結子会社・関連会社持分法適用会社の数 関連会社 30社 主要な持分法適用会社名： 新和海運㈱、共栄タンカー㈱、太平洋海運㈱、三菱鉱石輸送㈱、太平洋汽船㈱、日本貨物航空㈱ TIPS CO., LTD. は、利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p>また、従来持分法適用の関連会社であった旭運輸㈱は、株式の追加取得により連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はない。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及び主要な非連結子会社・関連会社持分法適用会社の数 関連会社 30社 主要な持分法適用会社名： 新和海運㈱、共栄タンカー㈱、太平洋海運㈱ LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO., LTD. 他1社は、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p>また、従来持分法適用の関連会社であった日本貨物航空㈱は、株式の追加取得により連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>アルン・エル・エヌ・ジー輸送㈱は会社を清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及び主要な非連結子会社・関連会社持分法適用会社の数 関連会社 30社 主要な持分法適用会社名： 新和海運㈱、共栄タンカー㈱、太平洋海運㈱、日本貨物航空㈱ TIPS CO., LTD. は、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p>また、従来持分法適用の関連会社であった旭運輸㈱は、株式の追加取得により連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額等に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法適用の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4) 中間決算日が6月30日の持分法適用会社のうち、3社については、当中間連結会計期間より中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。 上記以外の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額等に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社は132社、8月31日の会社は1社であり、同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(1) 6月30日中間決算の主要な会社 NYK HOLDING (EUROPE) B. V.、 NYK GROUP EUROPE LTD.、 NYK GROUP AMERICAS INC.</p> <p>(2) 8月31日中間決算の会社 ㈱ジェネック</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社31社及び8月31日の会社1社は、同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、中間決算日が6月30日の会社2社については、当中間連結会計期間より中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、海外連結子会社102社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、これらの会社は9月30日にて中間決算を行っている。</p> <p>決算期変更に伴う利益剰余金への影響については、中間連結剰余金計算書に記載している。</p> <p>(1) 6月30日中間決算の主要な会社 YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC.</p> <p>(2) 8月31日中間決算の会社 ㈱ジェネック</p>	<p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は131社、2月28日の会社は1社であり、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(1) 12月31日決算の主要な会社 NYK HOLDING (EUROPE) B. V.、 NYK GROUP EUROPE LTD.、 NYK GROUP AMERICAS INC.</p> <p>(2) 2月28日決算の会社 ㈱ジェネック</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（主として定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ …時価法</p> <p>たな卸資産 …主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 船舶及び建物 …主として法人税法の規定による定額法</p> <p>その他有形固定資産 …主として法人税法の規定による定率法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として法人税法の規定に基づき3年間で均等償却している。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア …主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他 …主として法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ …同左</p> <p>たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 船舶及び建物 …同左</p> <p>その他有形固定資産 …主として法人税法の規定による定額法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として法人税法の規定に基づき3年間で均等償却している。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア …同左</p> <p>その他 …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ …同左</p> <p>たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 船舶及び建物 …同左</p> <p>その他有形固定資産 …主として法人税法の規定による定率法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として法人税法の規定に基づき3年間で均等償却している。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア …同左</p> <p>その他 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 …従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社40社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 …船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上している。</p> <p>日本国際博覧会出展引当金 …日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …同左</p> <p>賞与引当金 …同左</p> <p>退職給付引当金 …同左</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社47社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 …同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …同左</p> <p>賞与引当金 …従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社46社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 …同左</p> <p>日本国際博覧会出展引当金 …日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 支払利息の処理方法 支払利息については原則として発生時の費用処理としているが、長期かつ金額の重要な事業用資産で一定の条件に該当するものに限って建造期間中の支払利息を事業用資産の取得原価に算入している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用している。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用している。その方法は、繰延ヘッジを採用しているが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っている。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としている。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっている。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社は、当該子会社の所在する国において一般的に公正妥当と認められる会計処理基準を採用している。</p>	<p>(4) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 同左</p>	<p>(4) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、20,480百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(海上従業員関係費に係る計上方法の変更) 当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用について、当中間連結会計期間から、売上原価に計上することに変更した。</p> <p>近年における船員配乗形態の変化により、外国人船員との混乗が一般的な営業目的の配乗形態へと変化してきたこと、また陸上職への派遣が海技を活かした営業目的の派遣へと次第に変化してきたことにより船員に係る費用の計上方法の見直しを行った結果、従来、営業外費用に計上していたそれらの費用を売上原価に計上し、船員に係る費用を売上原価に統一した。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上原価は990百万円多く計上され、この結果、営業利益は990百万円少なく計上されている。経常利益及び税金等調整前中間純利益については影響ない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、20,606百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(海上従業員関係費に係る計上方法の変更) 当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用について、当連結会計年度から、売上原価に計上することに変更した。</p> <p>近年における船員配乗形態の変化により、外国人船員との混乗が一般的な営業目的の配乗形態へと変化してきたこと、また陸上職への派遣が海技を活かした営業目的の派遣へと次第に変化してきたことにより船員に係る費用の計上方法の見直しを行った結果、従来、営業外費用に計上していたそれらの費用を売上原価に計上し、船員に係る費用を売上原価に統一した。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上原価は1,898百万円多く計上され、この結果、営業利益は1,898百万円少なく計上されている。経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響ない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は581百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「特別退職金」(当中間連結会計期間40百万円)は、特別損失の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他特別損失」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間21百万円)は、特別利益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他特別利益」に含めて表示している。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間259百万円)及び「関係会社株式評価損」(前中間連結会計期間15百万円)は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p>

追加情報

該当事項はない。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次の通りである。</p> <p>従業員給与 29,688百万円 賞与引当金繰入額 4,772 〃 退職給付費用 2,230 〃</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次の通りである。</p> <p>従業員給与 33,494百万円 賞与引当金繰入額 5,067 〃 退職給付費用 1,917 〃</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次の通りである。</p> <p>従業員給与 64,545百万円 賞与引当金繰入額 5,808 〃 退職給付費用 4,236 〃</p>
<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却益 2,217百万円</p>	<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却益 538百万円</p>	<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却益 3,075百万円</p>
<p>※3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却損 1,891百万円</p>	<p>※3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却損 184百万円</p>	<p>※3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却損 5,750百万円</p>
<p>※4. 当中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当連結会計年度において 予定している利益処分による 特別償却積立金等の繰入れ及 び取崩しを前提として、当中 間連結会計期間に係る金額を 計算している。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>—————</p>
<p>※5. 減損損失 当社及び連結子会社は、原則 として賃貸不動産及び遊休資 産等においては個別物件ごと に、事業資産においては管理 会計上の区分であり且つ投資 の意思決定を行う事業ごとに グルーピングを行っている。 継続的な地価の下落及び賃貸 不動産に係る賃料水準の低 下、事業資産における業績の 低迷などにより、収益性が著 しく悪化した資産グループに ついては、将来キャッシュ・ フローによって当資産グルー プの帳簿価額を全額回収でき る可能性が低いと判断し、帳 簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 (20,480百万円)として特別 損失に計上した。その内訳 は、以下の通りである。</p>	<p>—————</p>	<p>※5. 減損損失 当社及び連結子会社は、原則 として賃貸不動産及び遊休資 産等においては個別物件ごと に、事業資産においては管理 会計上の区分であり且つ投資 の意思決定を行う事業ごとに グルーピングを行っている。 継続的な地価の下落及び賃貸 不動産に係る賃料水準の低 下、事業資産における業績の 低迷などにより、収益性が著 しく悪化した資産グループに ついては、将来キャッシュ・ フローによって当資産グルー プの帳簿価額を全額回収でき る可能性が低いと判断し、帳 簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 (20,606百万円)として特別 損失に計上した。その内訳 は、以下の通りである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	
BAHAMAS他	客船	船舶等	7,946		BAHAMAS他	客船	船舶等	7,946	BAHAMAS他	客船	船舶等	7,946
神奈川県横浜市	遊休資産	土地及び建物等	5,785		神奈川県横浜市	遊休資産	土地及び建物等	5,785	神奈川県横浜市	遊休資産	土地及び建物等	5,785
兵庫県神戸市	物流倉庫	土地及び建物	2,148		兵庫県神戸市	物流倉庫	土地及び建物	2,148	兵庫県神戸市	物流倉庫	土地及び建物	2,148
東京都大田区	物流倉庫	建物等	1,769		東京都大田区	物流倉庫	建物等	1,769	東京都大田区	物流倉庫	建物等	1,769
その他	主に賃貸不動産、遊休資産	土地及び建物等	2,830		その他	主に賃貸不動産、遊休資産	土地及び建物等	2,956	その他	主に賃貸不動産、遊休資産	土地及び建物等	2,956
合計			20,480		合計		20,606				20,606	
※場所ごとの減損損失の内訳 ・BAHAMAS他 7,946百万円 (内、船舶 5,992百万円、その他 1,954百万円) ・神奈川県横浜市 5,785百万円 (内、土地 5,470百万円、建物 314百万円、その他 0百万円) ・兵庫県神戸市 2,148百万円 (内、土地 815百万円、建物 1,333百万円) ・東京都大田区 1,769百万円 (内、建物 1,184百万円、その他 584百万円) ・その他 2,830百万円 (内、船舶 102百万円、土地 2,308百万円、建物 333百万円、その他 85百万円) なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として4.0%で割り引いて算定している。								※場所ごとの減損損失の内訳 ・BAHAMAS他 7,946百万円 (内、船舶 5,992百万円、その他 1,954百万円) ・神奈川県横浜市 5,785百万円 (内、土地 5,470百万円、建物 314百万円、その他 0百万円) ・兵庫県神戸市 2,148百万円 (内、土地 815百万円、建物 1,333百万円) ・東京都大田区 1,769百万円 (内、建物 1,184百万円、その他 584百万円) ・その他 2,956百万円 (内、船舶 102百万円、土地 2,308百万円、建物 369百万円、その他 176百万円) なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として4.0%で割り引いて算定している。				

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 639,971百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 767,708百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 649,269百万円
※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 4,082百万円	※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 4,362百万円	※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 4,229百万円
※3. 担保に提供している資産 現金及び預金 1,177百万円 受取手形及び営業未収金 2,437 〃 流動資産の「その他」 2,071 〃 船舶 120,231 〃 建物及び構築物 10,817 〃 機械装置及び運搬具 2,745 〃 器具及び備品 1 〃 土地 10,467 〃 建設仮勘定 13 〃 有形固定資産の「その他」 340 〃 ソフトウェア 73 〃 投資有価証券 13,461 〃 投資その他の資産の「その他」 10,205 〃 <hr/> 計 174,041 〃 上記資産は以下の債務の担保に提供されている。 支払手形及び営業未払金 11百万円 短期借入金 20,099 〃 長期借入金 79,562 〃 <hr/> 計 99,674 〃	※3. 担保に提供している資産 現金及び預金 256百万円 受取手形及び営業未収金 1,991 〃 流動資産の「その他」 1,646 〃 船舶 98,576 〃 建物及び構築物 10,557 〃 航空機 22,953 〃 機械装置及び運搬具 3,056 〃 器具及び備品 52 〃 土地 8,513 〃 建設仮勘定 47 〃 有形固定資産の「その他」 252 〃 ソフトウェア 149 〃 投資有価証券 15,258 〃 長期貸付金 460 〃 投資その他の資産の「その他」 8,685 〃 <hr/> 計 172,458 〃 上記資産は以下の債務の担保に提供されている。 支払手形及び営業未払金 12百万円 短期借入金 23,909 〃 流動負債の「その他」 165 〃 長期借入金 77,179 〃 固定負債の「その他」 256 〃 <hr/> 計 101,524 〃	※3. 担保に提供している資産 現金及び預金 340百万円 受取手形及び営業未収金 2,904 〃 有価証券 58 〃 流動資産の「その他」 1,957 〃 船舶 108,612 〃 建物及び構築物 10,444 〃 機械装置及び運搬具 2,849 〃 器具及び備品 0 〃 土地 10,411 〃 建設仮勘定 19 〃 有形固定資産の「その他」 263 〃 ソフトウェア 126 〃 投資有価証券 11,942 〃 投資その他の資産の「その他」 8,922 〃 <hr/> 計 158,855 〃 上記資産は以下の債務の担保に提供されている。 支払手形及び営業未払金 12百万円 短期借入金 18,919 〃 流動負債の「その他」 127 〃 長期借入金 68,672 〃 固定負債の「その他」 247 〃 <hr/> 計 87,979 〃
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 63百万円	4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 76百万円	4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 66百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>連結会社（当社及び連結子会社）以外の会社の金融機関等からの借入れ等に対し、債務保証等を行っている。</p> <p>NYK ARMATEUR SAS 13,214百万円</p> <p>CERES PARAGON TERMINALS B. V. 6,391 "</p> <p>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. 及び (NO. 2) LTD. 5,432 "</p> <p>NYK STOLT SHIPHOLDING INC. 4,756 "</p> <p>CAMARTINA SHIPPING INC. 4,742 "</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD. 4,571 "</p> <p>PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 4,287 "</p> <p>PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD. 3,399 "</p> <p>PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD. 3,309 "</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT SDN. BHD. 2,994 "</p> <p>QUATRO WORLD MARITIMA S. A. 2,971 "</p> <p>THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD. 2,681 "</p> <p>PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD. 2,495 "</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>連結会社（当社及び連結子会社）以外の会社の金融機関等からの借入れ等に対し、債務保証等を行っている。</p> <p>NYK ARMATEUR SAS 14,369百万円</p> <p>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. 及び (NO. 2) LTD. 5,095 "</p> <p>PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD. 4,578 "</p> <p>NYK STOLT SHIPHOLDING INC. 4,551 "</p> <p>CAMARTINA SHIPPING INC. 4,546 "</p> <p>CERES PARAGON TERMINALS B. V. 4,252 "</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD. 3,621 "</p> <p>PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 3,468 "</p> <p>PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD. 3,317 "</p> <p>PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD. 3,303 "</p> <p>QUATRO WORLD MARITIMA S. A. 3,028 "</p> <p>OJV CAYMAN 1 LTD. 2,694 "</p> <p>THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD. 2,548 "</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT SDN. BHD. 2,013 "</p> <p>宮崎産業海運(株) 1,378 "</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>連結会社（当社及び連結子会社）以外の会社の金融機関等からの借入れ等に対し、債務保証等を行っている。</p> <p>NYK ARMATEUR SAS 14,001百万円</p> <p>NYK STOLT SHIPHOLDING INC. 4,461 "</p> <p>CERES PARAGON TERMINALS B. V. 4,456 "</p> <p>CAMARTINA SHIPPING INC. 4,356 "</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD. 3,937 "</p> <p>PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 3,751 "</p> <p>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. 及び (NO. 2) LTD. 3,544 "</p> <p>PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD. 3,173 "</p> <p>PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD. 3,102 "</p> <p>PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD. 3,089 "</p> <p>QUATRO WORLD MARITIMA S. A. 2,873 "</p> <p>THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD. 2,549 "</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT SDN. BHD. 2,412 "</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
日本貨物航空(株) 1,747百万円 宮崎産業海運(株) 1,558 〃 (株)ワールド流通センター 1,469 〃 船舶保有・貸渡関係会社(1社) 2,385 〃 従業員 4,438 〃 その他36社 5,911 〃 <hr/> 計 78,758 〃	CAYMAN LNG TRANSPORT (No. 1)LTD. 1,371百万円 (株)ワールド流通センター 1,340 〃 船舶保有・貸渡関係会社(2社) 4,237 〃 従業員 3,853 〃 その他40社 5,809 〃 <hr/> 計 79,379 〃	日本貨物航空(株) 1,600百万円 宮崎産業海運(株) 1,468 〃 (株)ワールド流通センター 1,414 〃 CAYMAN LNG TRANSPORT (No. 1)LTD. 1,405 〃 OJV CAYMAN 1 LTD. 1,010 〃 船舶保有・貸渡関係会社(5社) 11,150 〃 従業員 4,135 〃 その他33社 5,732 〃 <hr/> 計 83,625 〃
(2) 連帯債務 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 (株)商船三井 35,205百万円 川崎汽船(株) 13,787 〃 飯野海運(株) 3,896 〃 その他 2社 332 〃 <hr/> 計 53,221 〃 連帯債務のうち当社及び連結子会社負担額は中間連結貸借対照表の項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。	(2) 連帯債務 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 (株)商船三井 29,542百万円 川崎汽船(株) 11,676 〃 飯野海運(株) 3,275 〃 その他 1社 236 〃 <hr/> 計 44,730 〃 同左	(2) 連帯債務 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 (株)商船三井 31,097百万円 川崎汽船(株) 12,207 〃 飯野海運(株) 3,446 〃 その他 1社 252 〃 <hr/> 計 47,003 〃 連帯債務のうち当社及び連結子会社負担額は連結貸借対照表の項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 72,319百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,518 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 70,800 〃	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 76,037百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,142 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 73,895 〃	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 66,739百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,712 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 65,027 〃

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>14,830</td> <td>7,080</td> <td>7,749</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>40,920</td> <td>13,437</td> <td>27,482</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,345</td> <td>1,212</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,096</td> <td>21,730</td> <td>36,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	船舶	14,830	7,080	7,749	器具及び備品	40,920	13,437	27,482	その他有形固定資産	2,345	1,212	1,133	合計	58,096	21,730	36,366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>6,231</td> <td>2,167</td> <td>4,063</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>29,427</td> <td>408</td> <td>29,018</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>64,325</td> <td>19,197</td> <td>45,128</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,215</td> <td>1,276</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,199</td> <td>23,049</td> <td>79,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	船舶	6,231	2,167	4,063	航空機	29,427	408	29,018	器具及び備品	64,325	19,197	45,128	その他有形固定資産	2,215	1,276	939	合計	102,199	23,049	79,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>5,912</td> <td>1,843</td> <td>4,068</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>50,276</td> <td>15,122</td> <td>35,154</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,239</td> <td>1,290</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,428</td> <td>18,255</td> <td>40,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	船舶	5,912	1,843	4,068	器具及び備品	50,276	15,122	35,154	その他有形固定資産	2,239	1,290	948	合計	58,428	18,255	40,172
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
船舶	14,830	7,080	7,749																																																															
器具及び備品	40,920	13,437	27,482																																																															
その他有形固定資産	2,345	1,212	1,133																																																															
合計	58,096	21,730	36,366																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
船舶	6,231	2,167	4,063																																																															
航空機	29,427	408	29,018																																																															
器具及び備品	64,325	19,197	45,128																																																															
その他有形固定資産	2,215	1,276	939																																																															
合計	102,199	23,049	79,150																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
船舶	5,912	1,843	4,068																																																															
器具及び備品	50,276	15,122	35,154																																																															
その他有形固定資産	2,239	1,290	948																																																															
合計	58,428	18,255	40,172																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,106 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,932 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p>	1年内	5,826百万円	1年超	32,106 "	合計	37,932 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,566 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,676 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p>	1年内	10,109百万円	1年超	70,566 "	合計	80,676 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,050百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,505 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,556 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p>	1年内	6,050百万円	1年超	33,505 "	合計	39,556 "																																														
1年内	5,826百万円																																																																	
1年超	32,106 "																																																																	
合計	37,932 "																																																																	
1年内	10,109百万円																																																																	
1年超	70,566 "																																																																	
合計	80,676 "																																																																	
1年内	6,050百万円																																																																	
1年超	33,505 "																																																																	
合計	39,556 "																																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,990 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>497 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,433百万円	減価償却費相当額	2,990 "	支払利息相当額	497 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,630 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>410 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,931百万円	減価償却費相当額	3,630 "	支払利息相当額	410 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,002百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,261 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,016 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,002百万円	減価償却費相当額	6,261 "	支払利息相当額	1,016 "																																														
支払リース料	3,433百万円																																																																	
減価償却費相当額	2,990 "																																																																	
支払利息相当額	497 "																																																																	
支払リース料	3,931百万円																																																																	
減価償却費相当額	3,630 "																																																																	
支払利息相当額	410 "																																																																	
支払リース料	7,002百万円																																																																	
減価償却費相当額	6,261 "																																																																	
支払利息相当額	1,016 "																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																																
(減損損失について)																																																																		
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>260</td> <td>241</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>43</td> <td>13</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> <td>254</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具及び備品	260	241	19	その他有形固定資産	43	13	30	合計	304	254	49	1年内	34百万円	1年超	140 "	合計	174 "	受取リース料	27百万円	減価償却費	4 "	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>272</td> <td>252</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>39</td> <td>11</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> <td>264</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具及び備品	272	252	19	その他有形固定資産	39	11	27	合計	312	264	47	1年内	27百万円	1年超	137 "	合計	164 "	受取リース料	25百万円	減価償却費	4 "	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>257</td> <td>241</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>66</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> <td>275</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	257	241	16	その他有形固定資産	66	33	33	合計	324	275	49	1年内	47百万円	1年超	132 "	合計	179 "	受取リース料	50百万円	減価償却費	11 "
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	260	241	19																																																																													
その他有形固定資産	43	13	30																																																																													
合計	304	254	49																																																																													
1年内	34百万円																																																																															
1年超	140 "																																																																															
合計	174 "																																																																															
受取リース料	27百万円																																																																															
減価償却費	4 "																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	272	252	19																																																																													
その他有形固定資産	39	11	27																																																																													
合計	312	264	47																																																																													
1年内	27百万円																																																																															
1年超	137 "																																																																															
合計	164 "																																																																															
受取リース料	25百万円																																																																															
減価償却費	4 "																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	257	241	16																																																																													
その他有形固定資産	66	33	33																																																																													
合計	324	275	49																																																																													
1年内	47百万円																																																																															
1年超	132 "																																																																															
合計	179 "																																																																															
受取リース料	50百万円																																																																															
減価償却費	11 "																																																																															

(2) オペレーティング・リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,980 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,396 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,363 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,117 "</td> </tr> </table>	1年内	33,415百万円	1年超	206,980 "	合計	240,396 "	1年内	754百万円	1年超	2,363 "	合計	3,117 "	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42,732百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,732 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,464 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,973 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,956 "</td> </tr> </table>	1年内	42,732百万円	1年超	230,732 "	合計	273,464 "	1年内	983百万円	1年超	1,973 "	合計	2,956 "	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,095百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,879 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,974 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,779 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,596 "</td> </tr> </table>	1年内	40,095百万円	1年超	230,879 "	合計	270,974 "	1年内	816百万円	1年超	1,779 "	合計	2,596 "
1年内	33,415百万円																																					
1年超	206,980 "																																					
合計	240,396 "																																					
1年内	754百万円																																					
1年超	2,363 "																																					
合計	3,117 "																																					
1年内	42,732百万円																																					
1年超	230,732 "																																					
合計	273,464 "																																					
1年内	983百万円																																					
1年超	1,973 "																																					
合計	2,956 "																																					
1年内	40,095百万円																																					
1年超	230,879 "																																					
合計	270,974 "																																					
1年内	816百万円																																					
1年超	1,779 "																																					
合計	2,596 "																																					

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	594	614	20
(2) 社債	419	426	6
(3) その他	51	51	—
合計	1,065	1,092	26

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	121,231	190,425	69,194
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	686	693	7
③ その他	—	—	—
(3) その他	44	46	2
合計	121,961	191,165	69,204

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,526

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	289	297	7
(2) 社債	802	802	△0
(3) その他	71	71	0
合計	1,163	1,171	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	122,553	251,236	128,682
(2) 債券			
① 国債・地方債等	2	2	0
② 社債	282	282	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	33	33	△0
合計	122,872	251,555	128,682

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	15,520

Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	489	502	13
(2) 社債	399	411	11
(3) その他	71	71	0
合計	960	986	25

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	122,514	210,219	87,705
(2) 債券			
① 国債・地方債等	58	58	—
② 社債	559	559	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	77	76	△0
合計	123,210	210,914	87,704

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,473

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	34,149	0	0
通貨	為替予約取引	2,099	2,093	△6
	スワップ取引	135	△3	△3
合計				△9

II 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	20,292	29	29
通貨	為替予約取引	9,643	9,736	△105
	スワップ取引	4,741	0	0
合計				△75

III 前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	25,760	24	24
通貨	為替予約取引	5,048	4,899	131
	スワップ取引	5,220	△28	△28
合計				127

- (注) 1. 為替予約取引における中間連結会計期間末及び連結会計年度末の時価は先物相場を使用している。
2. 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引における中間連結会計期間末及び連結会計年度末時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
3. ヘッジ会計が適用されている取引については、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	海運業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	海運 周辺 事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	493,274	164,201	41,093	14,709	19,222	4,651	31,025	768,179	-	768,179
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,112	433	13,481	-	1,745	1,309	18,384	36,467	△36,467	-
計	494,386	164,635	54,574	14,709	20,967	5,961	49,410	804,646	△36,467	768,179
営業費用	424,244	161,605	52,387	18,250	21,365	4,430	49,691	731,976	△36,475	695,500
営業利益又は損失 (△)	70,142	3,029	2,186	△3,540	△397	1,531	△280	72,670	8	72,678
経常利益又は損失 (△)	68,679	2,988	278	△4,079	△107	1,863	681	70,303	8	70,311

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	定期船 事業 (百万円)	その他 海運事業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	258,616	320,624	198,221	42,376	23,435	4,580	51,661	899,516	-	899,516
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,867	2,503	874	13,633	-	1,670	30,126	50,676	△50,676	-
計	260,484	323,128	199,095	56,010	23,435	6,250	81,787	950,192	△50,676	899,516
営業費用	244,770	271,039	193,719	52,271	20,771	4,691	82,396	869,660	△50,673	818,986
営業利益又は損失 (△)	15,713	52,088	5,375	3,739	2,664	1,558	△608	80,532	△2	80,529
経常利益又は損失 (△)	16,208	52,568	5,510	789	2,371	1,906	△114	79,240	△2	79,237

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	海運業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	海運 周辺 事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,020,758	356,307	82,043	33,402	40,776	10,040	62,769	1,606,098	-	1,606,098
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,935	890	26,966	29	3,967	2,915	39,259	75,964	△75,964	-
計	1,022,694	357,197	109,009	33,432	44,744	12,955	102,029	1,682,062	△75,964	1,606,098
営業費用	872,791	348,830	104,863	37,059	44,631	10,113	102,380	1,520,671	△75,948	1,444,723
営業利益又は損失 (△)	149,902	8,366	4,146	△3,627	112	2,842	△351	161,391	△16	161,375
経常利益又は損失 (△)	146,139	8,135	398	△4,783	564	3,305	1,061	154,819	△16	154,803

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分している。

(事業区分の変更)

事業区分については、当中間連結会計期間より、当社企業集団の事業内容をよりの確に表示するために、従来の事業区分であった「海運業」を「定期船事業」と「その他海運事業」の独立した事業区分に分割し、また、従来独立の事業区分であった「海運周辺事業」を「その他の事業」に含めることに変更した。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記の通りである。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	定期船 事業 (百万円)	その他 海運事業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	221,308	271,965	164,201	41,093	14,709	4,651	50,248	768,179	—	768,179
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,750	2,337	433	13,481	—	1,309	20,084	39,397	△39,397	—
計	223,059	274,303	164,635	54,574	14,709	5,961	70,332	807,577	△39,397	768,179
営業費用	199,330	227,904	161,605	52,387	18,250	4,430	71,011	734,921	△39,420	695,500
営業利益又は損失(△)	23,728	46,398	3,029	2,186	△3,540	1,531	△678	72,656	22	72,678
経常利益又は損失(△)	23,348	45,315	2,988	278	△4,079	1,863	573	70,288	22	70,311

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	定期船 事業 (百万円)	その他 海運事業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	453,646	567,112	356,307	82,043	33,402	10,040	103,546	1,606,098	—	1,606,098
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,397	4,677	890	26,966	29	2,915	43,124	82,001	△82,001	—
計	457,044	571,790	357,197	109,009	33,432	12,955	146,670	1,688,100	△82,001	1,606,098
営業費用	410,983	467,975	348,830	104,863	37,059	10,113	146,910	1,526,735	△82,012	1,444,723
営業利益又は損失(△)	46,060	103,815	8,366	4,146	△3,627	2,842	△239	161,364	10	161,375
経常利益又は損失(△)	45,008	101,104	8,135	398	△4,783	3,305	1,625	154,793	10	154,803

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業…………… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（当社企業集団業務専業）

その他海運事業…………… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（在外、当社企業集団業務専業）

物流事業…………… 倉庫業、貨物運送取扱業

ターミナル関連事業… コンテナターミナル業、港湾運送業

客船事業…………… 客船の保有・運航業

不動産業…………… 不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業…………… 運送代理店（内国、当社企業集団業務非専業）、曳船業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	607,701	75,467	52,599	29,712	2,698	768,179	—	768,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,915	12,044	4,770	5,810	634	29,176	△29,176	—
計	613,617	87,512	57,370	35,522	3,333	797,356	△29,176	768,179
営業費用	543,319	91,439	53,965	32,581	3,508	724,814	△29,313	695,500
営業利益又は損失（△）	70,298	△3,927	3,404	2,940	△174	72,541	137	72,678
経常利益又は損失（△）	68,178	△4,180	3,198	4,361	△108	71,449	△1,137	70,311

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	682,832	97,239	73,957	41,865	3,621	899,516	—	899,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,376	15,194	5,556	6,005	1,003	35,135	△35,135	—
計	690,209	112,434	79,513	47,870	4,624	934,652	△35,135	899,516
営業費用	623,125	106,429	75,981	44,174	4,599	854,309	△35,323	818,986
営業利益又は損失（△）	67,083	6,004	3,532	3,696	25	80,342	187	80,529
経常利益又は損失（△）	66,841	4,956	2,718	5,259	139	79,914	△677	79,237

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,250,656	166,078	114,896	67,087	7,380	1,606,098	—	1,606,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,107	24,571	9,222	11,417	1,319	58,638	△58,638	—
計	1,262,763	190,650	124,118	78,504	8,699	1,664,737	△58,638	1,606,098
営業費用	1,109,750	194,060	118,425	72,577	8,818	1,503,631	△58,908	1,444,723
営業利益又は損失（△）	153,012	△3,409	5,693	5,927	△118	161,105	269	161,375
経常利益又は損失（△）	147,732	△4,000	3,986	8,672	50	156,440	△1,637	154,803

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

(3) アジア……………シンガポール、タイ、香港、中国

(4) その他の地域……………オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	230,527	126,930	145,796	128,858	632,112
II 連結売上高（百万円）					768,179
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.0	16.5	19.0	16.8	82.3

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	271,277	155,219	178,887	153,937	759,322
II 連結売上高（百万円）					899,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.2	17.2	19.9	17.1	84.4

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	475,234	266,888	308,758	274,792	1,325,674
II 連結売上高（百万円）					1,606,098
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.6	16.6	19.2	17.1	82.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ、フランス、イタリア等欧州各国

(3) アジア……………東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国

(4) その他の地域……………オセアニア、中南米、アフリカ各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益である。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	312.56	401.21	350.10
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	24.38	39.65	58.12
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	29,772	48,399	71,326
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	342
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(342)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	29,772	48,399	70,984
期中平均株式数 (千株)	1,221,445	1,220,787	1,221,255

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 海運業収益		404,716	100.0	453,174	100.0	832,526	100.0
II 海運業費用	※1	338,862	83.7	390,833	86.2	691,675	83.1
海運業利益		65,853	16.3	62,341	13.8	140,851	16.9
III その他事業収益		4,414	1.1	4,272	0.9	8,611	1.0
IV その他事業費用	※1	3,332	0.8	3,238	0.7	6,433	0.8
その他事業利益		1,082	0.3	1,033	0.2	2,178	0.2
営業総利益		66,935	16.5	63,374	14.0	143,029	17.1
V 一般管理費	※1	21,068	5.2	21,686	4.8	41,112	4.9
営業利益		45,867	11.3	41,688	9.2	101,916	12.2
VI 営業外収益	※2	4,782	1.2	8,874	2.0	14,828	1.8
VII 営業外費用	※3	5,010	1.2	4,430	1.0	10,103	1.2
経常利益		45,638	11.3	46,132	10.2	106,641	12.8
VIII 特別利益		3,482	0.9	2,338	0.5	5,683	0.7
IX 特別損失	※4,5	17,952	4.4	5,489	1.2	28,445	3.4
税引前中間 (当期) 純利益		31,169	7.7	42,981	9.5	83,879	10.1
法人税、住民税及び 事業税	※6	13,547	3.3	19,388	4.3	30,986	3.7
法人税等調整額	※6	△2,647	△0.7	△3,818	△0.8	△223	0.0
中間 (当期) 純利益		20,270	5.0	27,410	6.0	53,116	6.4
前期繰越利益		21,336		28,599		21,336	
中間配当額		—		—		9,160	
中間 (当期) 未処分利益		41,606		56,009		65,292	

②【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金	※3	9,030		11,764		11,221	
2 海運業未収金		54,233		66,818		57,858	
3 その他事業未収金		488		434		356	
4 短期貸付金		66,034		83,994		95,115	
5 貯蔵品		10,240		17,395		11,382	
6 繰延及び前払費用		36,678		41,208		34,357	
7 繰延税金資産		4,348		6,179		4,496	
8 その他	※4	26,918		26,202		20,289	
9 貸倒引当金		△13,916		△17,382		△14,976	
流動資産合計		194,056	21.9	236,614	23.7	220,102	23.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2,3						
(1) 船舶		116,664		102,170		109,456	
(2) 土地		32,565		31,121		32,511	
(3) 建設仮勘定		3,900		227		3,817	
(4) その他		27,335		26,234		26,665	
2 無形固定資産		13,528		19,524		16,664	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	361,832		424,129		384,250	
(2) 長期貸付金		117,126		135,370		126,048	
(3) その他	※3	28,903		31,609		30,381	
(4) 貸倒引当金		△10,652		△9,509		△10,933	
固定資産合計		691,204	78.1	760,877	76.3	718,862	76.6
III 繰延資産		217	0.0	90	0.0	120	0.0
資産合計		885,479	100.0	997,582	100.0	939,085	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1 海運業未払金		54,304		63,314		57,067	
2 その他事業未払金		265		290		266	
3 社債短期償還金		34,000		4,000		24,000	
4 短期借入金		36,624		50,314		41,798	
5 コマーシャル・ペーパー		10,000		29,000		—	
6 未払法人税等		13,663		18,253		20,183	
7 前受金		25,931		27,354		24,548	
8 賞与引当金		2,059		2,787		2,730	
9 その他		43,539		56,562		56,999	
流動負債合計		220,387	24.9	251,877	25.2	227,594	24.3
II 固定負債	※3						
1 社債		106,800		102,800		106,800	
2 長期借入金		197,086		190,029		199,888	
3 繰延税金負債		7,875		29,331		17,241	
4 退職給付引当金		1,563		1,095		1,612	
5 役員退職慰労引当金		689		—		960	
6 特別修繕引当金		3,725		1,874		2,534	
7 日本国際博覧会 出展引当金		23		—		—	
8 その他	16,512		16,933		16,876		
固定負債合計		334,277	37.7	342,064	34.3	345,912	36.8
負債合計		554,665	62.6	593,942	59.5	573,507	61.1
(資本の部)							
I 資本金		88,531	10.0	88,531	8.9	88,531	9.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		93,198		93,198		93,198	
資本剰余金合計		93,198	10.5	93,198	9.4	93,198	9.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		13,146		13,146		13,146	
2 任意積立金		56,125		79,899		56,125	
3 中間(当期)未処分利益		41,606		56,009		65,292	
利益剰余金合計		110,879	12.5	149,056	14.9	134,565	14.4
IV その他有価証券評価差額金		41,418	4.7	76,452	7.7	52,740	5.6
V 自己株式		△3,213	△0.3	△3,597	△0.4	△3,457	△0.4
資本合計		330,813	37.4	403,640	40.5	365,578	38.9
負債・資本合計		885,479	100.0	997,582	100.0	939,085	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 燃料油 移動平均法による低価法 その他 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 燃料油 同左 その他 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 燃料油 同左 その他 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 船舶及び建物 法人税法の規定による定額法 (2) その他有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (3) ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (4) その他無形固定資産 法人税法の規定による定額法 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。	(1) 船舶及び建物 同左 (2) その他有形固定資産 同左 (3) ソフトウェア 同左 (4) その他無形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左	(1) 船舶及び建物 同左 (2) その他有形固定資産 同左 (3) ソフトウェア 同左 (4) その他無形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上している。</p> <p>(6) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されている。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金を固定負債の「その他」に振替えている。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(6) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用している。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用している。</p> <p>その方法は、繰延ヘッジを採用しているが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っている。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としている。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益は、8,692百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(海上従業員関係費に係る計上方法の変更) 船員に係る費用のうち、従来、海上従業員関係費(営業外費用)に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用については、当中間会計期間から、船員費(海運業費用)に計上することに変更した。 近年における船員配乗形態の変化により、外国人船員との混乗が一般的な営業目的の配乗形態へと変化してきたこと、また陸上職への派遣が海技を活かした営業目的の派遣へと次第に変化してきたことにより船員に係る費用の計上方法の見直しを行った結果、海上従業員関係費を廃止して営業費用である船員費に統一した。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、海運業費用は990百万円多く計上され、この結果、営業利益は990百万円少なく計上されている。経常利益及び税引前中間純利益については影響ない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより税引前当期純利益は、8,692百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(海上従業員関係費に係る計上方法の変更) 船員に係る費用のうち、従来、海上従業員関係費(営業外費用)に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用について、当事業年度から、船員費(海運業費用)に計上することに変更した。 近年における船員配乗形態の変化により、外国人船員との混乗が一般的な営業目的の配乗形態へと変化してきたこと、また陸上職への派遣が海技を活かした営業目的の派遣へと次第に変化してきたことにより船員に係る費用の計上方法の見直しを行った結果、海上従業員関係費を廃止して営業費である船員費に統一した。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、海運業費用は1,898百万円多く計上され、この結果、営業利益は1,898百万円少なく計上されている。経常利益及び税引前当期純利益については影響ない。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は581百万円増加している。</p>

追加情報

該当事項はない。

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																							
<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,190百万円 無形固定資産 1,376 〃</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 906百万円 受取配当金 3,213 〃</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息(社債 利息を含む) 4,331百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 8,692百万円 貸倒引当金 繰入額 6,887 〃</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、原則として賃貸不動産及び遊休資産等においては個別物件ごとに、事業資産においては管理会計上の区分であり且つ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下、事業資産における業績の低迷などにより、収益性が著しく悪化した資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,692百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、以下の通りである。</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,574百万円 無形固定資産 1,388 〃</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,471百万円 受取配当金 4,720 〃</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息(社債 利息を含む) 3,838百万円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,802百万円 無形固定資産 2,769 〃</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,873百万円 受取配当金 10,479 〃</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息(社債 利息を含む) 8,274百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 8,692百万円 貸倒引当金 繰入額 14,908百万円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、原則として賃貸不動産及び遊休資産等においては個別物件ごとに、事業資産においては管理会計上の区分であり且つ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下、事業資産における業績の低迷などにより、収益性が著しく悪化した資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,692百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、以下の通りである。</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>5,785</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>物流倉庫</td> <td>土地及び 建物</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>8,692</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市	遊休資産	土地及び 建物等	5,785	兵庫県 神戸市	物流倉庫	土地及び 建物	2,148	その他	賃貸不動産	土地	759	合計			8,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>5,785</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>物流倉庫</td> <td>土地及び 建物</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>8,692</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市	遊休資産	土地及び 建物等	5,785	兵庫県 神戸市	物流倉庫	土地及び 建物	2,148	その他	賃貸不動産	土地	759	合計			8,692
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
神奈川県 横浜市	遊休資産	土地及び 建物等	5,785																																						
兵庫県 神戸市	物流倉庫	土地及び 建物	2,148																																						
その他	賃貸不動産	土地	759																																						
合計			8,692																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
神奈川県 横浜市	遊休資産	土地及び 建物等	5,785																																						
兵庫県 神戸市	物流倉庫	土地及び 建物	2,148																																						
その他	賃貸不動産	土地	759																																						
合計			8,692																																						

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>※場所ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県横浜市 5,785百万円 (内、土地 5,470百万円、建物 314百万円、その他 0百万円) ・兵庫県神戸市 2,148百万円 (内、土地 815百万円、建物 1,333百万円) ・その他 759百万円 (内、土地 759百万円) <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>※6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金等の繰入れ及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>当中間会計期間における繰入額及び取崩額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金繰入額</td> <td style="text-align: right;">468 "</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> </table>	特別償却積立金取崩額	867百万円	特別償却積立金繰入額	468 "	海外投資等損失積立金取崩額	0 "	圧縮記帳積立金取崩額	84 "	圧縮記帳積立金繰入額	103 "	<p>※場所ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県横浜市 5,785百万円 (内、土地 5,470百万円、建物 314百万円、その他 0百万円) ・兵庫県神戸市 2,148百万円 (内、土地 815百万円、建物 1,333百万円) ・その他 759百万円 (内、土地 759百万円) <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>※6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金等の繰入れ及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>当中間会計期間における繰入額及び取崩額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> </table>	特別償却積立金取崩額	790百万円	海外投資等損失積立金取崩額	0 "	圧縮記帳積立金取崩額	102 "	<p>※場所ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県横浜市 5,785百万円 (内、土地 5,470百万円、建物 314百万円、その他 0百万円) ・兵庫県神戸市 2,148百万円 (内、土地 815百万円、建物 1,333百万円) ・その他 759百万円 (内、土地 759百万円) <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p>
特別償却積立金取崩額	867百万円																	
特別償却積立金繰入額	468 "																	
海外投資等損失積立金取崩額	0 "																	
圧縮記帳積立金取崩額	84 "																	
圧縮記帳積立金繰入額	103 "																	
特別償却積立金取崩額	790百万円																	
海外投資等損失積立金取崩額	0 "																	
圧縮記帳積立金取崩額	102 "																	

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 296,785百万円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 312,373百万円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 304,445百万円
※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等による圧縮記帳額 446百万円	※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等による圧縮記帳額 447百万円	※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等による圧縮記帳額 447百万円
※3. 担保に提供している資産 現金・預金 114百万円 船舶 92,173 〃 土地 1,357 〃 その他(有形固定資産) 2,943 〃 投資有価証券 13,164 〃 その他(投資その他の資産) 151 〃 は次の債務の担保に提供されている。 短期借入金 10,371百万円 長期借入金 40,629 〃	※3. 担保に提供している資産 現金・預金 119百万円 船舶 75,809 〃 土地 1,357 〃 その他(有形固定資産) 2,787 〃 投資有価証券 14,747 〃 は次の債務の担保に提供されている。 短期借入金 9,898百万円 長期借入金 31,773 〃	※3. 担保に提供している資産 現金・預金 118百万円 船舶 82,881 〃 土地 1,357 〃 その他(有形固定資産) 2,864 〃 投資有価証券 11,671 〃 は次の債務の担保に提供されている。 短期借入金 9,736百万円 長期借入金 35,005 〃
※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、「流動資産」の「その他」に含めて記載している。	※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等 同左	
5. 偶発債務 (1) 保証債務等 CRYSTAL SHIP THREE (BAHAMAS) LTD. 33,680百万円 SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD. 16,336 〃 CRYSTAL SHIP (BAHAMA) LTD. 14,257 〃 NYK INTERNATIONAL (NETHERLANDS) B. V. 14,116 〃 NYK ARMATEUR SAS 13,214 〃 CERESCORP CO. 11,178 〃 NYKグローバルバルク㈱ 11,003 〃 NYK REEFERS LTD. 7,134 〃 NYK INTERNATIONAL (USA) INC. 7,033 〃 STOLT CAPABILITY LTD. 6,327 〃 STOLT INVENTION LTD. 5,533 〃 INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. & (NO. 2) LTD. 5,432 〃 郵船クルーズ㈱ 5,055 〃 NYK STOLT SHIPHOLDING INC. 4,756 〃 CAMARTINA SHIPPING INC. 4,742 〃 NYK LNG RASGAS, PANAMA, INC. 4,682 〃 ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD. 4,571 〃 PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 4,287 〃 STOLT SPAN LIMITED 4,248 〃 NYK LOGISTICS (UWDC) INC. 4,204 〃 NYK STOLT TANKERS S. A. 3,948 〃	5. 偶発債務 (1) 保証債務等 NYK US FINANCE LTD. 79,811百万円 CRYSTAL SHIP THREE (BAHAMAS) LTD. 33,261 〃 NYK JP FINANCE LTD. 27,550 〃 CERESCORP CO. 16,773 〃 SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS 15,240 〃 NYK ARMATEUR SAS 14,369 〃 CRYSTAL SHIP (BAHAMA) LTD. 12,628 〃 NYKグローバルバルク㈱ 10,045 〃 YAC INTERNATIONAL INC. 8,739 〃 CRYSTAL CRUISES, INC. 7,428 〃 NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD. 6,732 〃 NYK EURO FINANCE PLC 6,394 〃 YUSEN TERMINALS INC. 6,272 〃 NYK REEFERS LTD. 5,971 〃 NYK LNG RASGAS, PANAMA, INC. 5,765 〃 STOLT CAPABILITY LTD. 5,643 〃 NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC. 5,445 〃 INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. & (NO. 2) LTD. 5,095 〃 STOLT INVENTION LTD. 4,834 〃 PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD. 4,578 〃	5. 偶発債務 (1) 保証債務等 CRYSTAL SHIP THREE (BAHAMAS) LTD. 31,765百万円 NYK INTERNATIONAL (NETHERLANDS) B. V. 18,050 〃 SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD. 15,364 〃 CERESCORP CO. 15,318 〃 NYK ARMATEUR SAS 14,001 〃 CRYSTAL SHIP (BAHAMA) LTD. 12,701 〃 NYKグローバルバルク㈱ 10,305 〃 CRYSTAL CRUISES, INC. 7,428 〃 NYK REEFERS LTD. 6,600 〃 NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD. 6,469 〃 YUSEN TERMINALS INC. 6,029 〃 STOLT CAPABILITY LTD. 5,736 〃 NYK LOGISTICS (UWDC) INC. 5,197 〃 NYK LNG RASGAS, PANAMA, INC. 5,037 〃 STOLT INVENTION LTD. 4,969 〃 郵船クルーズ㈱ 4,669 〃 NYK STOLT SHIPHOLDING INC. 4,461 〃 CERES PARAGON TERMINALS B. V. 4,456 〃 CAMARTINA SHIPPING INC. 4,356 〃 NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC. 3,965 〃

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
LNG VANGUARD 1 LTD.	3,721百万円	NYK STOLT SHIPHOLDING INC.	4,551百万円	ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD.	3,937百万円
NYK LINE (EUROPE) LTD.	3,601 "	CAMARTINA SHIPPING INC.	4,546 "	STOLT SPAN LTD.	3,903 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD.	3,399 "	NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.	4,348 "	NYK STOLT TANKERS S. A.	3,867 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	3,309 "	CERES PARAGON TERMINALS B. V.	4,252 "	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	3,751 "
NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD.	3,272 "	NYK STOLT TANKERS S. A.	4,182 "	LNG VANGUARD 1 LTD.	3,732 "
YUSEN TERMINALS INC.	3,132 "	STOLT SPAN LTD.	3,898 "	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. & (NO. 2) LTD.	3,544 "
ASIA LNG TRANSPORT SDN. BHD.	2,994 "	LNG VANGUARD 1 LTD.	3,773 "	NYK LINE (EUROPE) LTD.	3,373 "
QUATRO WORLD MARITIMA S. A.	2,971 "	ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD.	3,621 "	郵船商事(株)	3,333 "
郵船商事(株)	2,827 "	日本貨物航空(株)	3,588 "	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD.	3,173 "
THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD.	2,681 "	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	3,468 "	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	3,102 "
NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD.	2,501 "	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	3,317 "	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	3,089 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.	2,495 "	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.	3,303 "	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.	3,089 "
近海郵船物流(株)	2,437 "	NYK LINE (EUROPE) LTD.	3,065 "	QUATRO WORLD MARITIMA S. A.	2,873 "
パシフィック・マリタイム(株)	2,369 "	NYK LNG (PLL), PANAMA, INC.	3,033 "	NYK LNG (PLL), PANAMA, INC.	2,823 "
CERES PARAGON TERMINAL B. V.	2,352 "	QUATRO WORLD MARITIMA S. A.	3,028 "	NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD.	2,629 "
CRYSTAL CRUISES, INC.	2,347 "	郵船商事(株)	2,836 "	THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD.	2,549 "
NYK LNG (PLL), PANAMA, INC.	2,089 "	OJV CAYMAN 1 LTD.	2,694 "	CAYMAN LNG TRANSPORT (NO. 1) LTD.	2,513 "
NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY LTD.	1,832 "	THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD.	2,548 "	ASIA LNG TRANSPORT SDN. BHD.	2,412 "
日本貨物航空(株)	1,747 "	NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD.	2,176 "	近海郵船物流(株)	2,293 "
NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD.	1,456 "	NYK INTERNATIONAL (USA) INC.	2,051 "	パシフィック・マリタイム(株)	2,182 "
CERES TERMINALS INC.	1,332 "	ASIA LNG TRANSPORT SDN. BHD.	2,013 "	NYK INTERNATIONAL (USA) INC.	2,013 "
船舶保有・貸渡関係会社(186社)	340,256 "	LNG NORTH-SOUTH SHIPPING COMPANY LTD.	1,996 "	LNG NORTH-SOUTH SHIPPING COMPANY LTD.	1,746 "
従業員	4,433 "	パシフィック・マリタイム(株)	1,995 "	LNG EAST-WEST SHIPPING COMPANY LTD.	1,732 "
その他48社	13,188 "	LNG EAST-WEST SHIPPING COMPANY LTD.	1,947 "	日本貨物航空(株)	1,600 "
計	598,498 "	CAYMAN LNG TRANSPORT (NO. 1) LTD.	1,371 "	NYK GROUP EUROPE LTD.	1,443 "
		NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	1,359 "	NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	1,432 "
		NYK GROUP EUROPE LTD.	1,339 "	NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH	1,190 "
		近海郵船物流(株)	1,275 "	OJV CAYMAN 1 LTD.	1,010 "
		NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD.	1,188 "	船舶保有・貸渡関係会社(242社)	390,784 "
		NYK LOGISTICS (CZECH REPUBLIC) S. R. O.	1,113 "	従業員	4,132 "
		船舶保有・貸渡関係会社(266社)	447,684 "	その他50社	13,759 "
		従業員	3,841 "	計	666,817 "
		その他56社	14,475 "		
		計	832,470 "		

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																																
<p>注1. 債務保証残高のうち、外貨によるものは399,024百万円(3,208,314千US\$他)である。</p> <p>2. 保証債務等は、主として子会社の船舶等資産取得のための借入金に対するものである。</p> <p>3. 船舶保有・貸渡関係会社(186社)は、専ら船舶保有・貸渡を行うためにパナマ、リベリア等に設立した子会社及び関連会社であり、当社はこれらの会社の概ね全社から船舶を定期備船の上、運航している。</p> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="0" data-bbox="236 574 563 901"> <tr> <td>他の連帯債務者</td> <td>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額</td> </tr> <tr> <td>㈱商船三井</td> <td>35,205百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船㈱</td> <td>13,787 "</td> </tr> <tr> <td>飯野海運㈱</td> <td>3,896 "</td> </tr> <tr> <td>近海郵船物流㈱</td> <td>2,867 "</td> </tr> <tr> <td>SILVANUS SHIPHOLDING S. A.</td> <td>451 "</td> </tr> <tr> <td>八馬汽船㈱</td> <td>217 "</td> </tr> <tr> <td>三菱鉱石輸送㈱</td> <td>63 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,490 "</td> </tr> </table> <p>連帯債務額のうち当社負担額は中間貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。</p>	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	㈱商船三井	35,205百万円	川崎汽船㈱	13,787 "	飯野海運㈱	3,896 "	近海郵船物流㈱	2,867 "	SILVANUS SHIPHOLDING S. A.	451 "	八馬汽船㈱	217 "	三菱鉱石輸送㈱	63 "	計	56,490 "	<p>注1. 債務保証残高のうち、外貨によるものは559,522百万円(4,362,326千US\$他)である。</p> <p>2. 保証債務等は、主として子会社の船舶等資産取得のための借入金に対するものである。</p> <p>3. 船舶保有・貸渡関係会社(266社)は、専ら船舶保有・貸渡を行うためにパナマ、リベリア等に設立した子会社及び関連会社であり、当社はこれらの会社の概ね全社から船舶を定期備船の上、運航している。</p> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="0" data-bbox="667 574 994 836"> <tr> <td>他の連帯債務者</td> <td>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額</td> </tr> <tr> <td>㈱商船三井</td> <td>29,542百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船㈱</td> <td>11,676 "</td> </tr> <tr> <td>飯野海運㈱</td> <td>3,275 "</td> </tr> <tr> <td>近海郵船物流㈱</td> <td>2,655 "</td> </tr> <tr> <td>八馬汽船㈱</td> <td>143 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,292 "</td> </tr> </table> <p>同左</p>	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	㈱商船三井	29,542百万円	川崎汽船㈱	11,676 "	飯野海運㈱	3,275 "	近海郵船物流㈱	2,655 "	八馬汽船㈱	143 "	計	47,292 "	<p>注1. 債務保証残高のうち、外貨によるものは437,155百万円(3,501,878千US\$他)である。</p> <p>2. 保証債務等は、主として子会社の船舶等資産取得のための借入金に対するものである。</p> <p>3. 船舶保有・貸渡関係会社(242社)は、専ら船舶保有・貸渡を行うためにパナマ、リベリア等に設立した子会社及び関連会社であり、当社はこれらの会社の概ね全社から船舶を定期備船の上、運航している。</p> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="0" data-bbox="1101 574 1428 880"> <tr> <td>他の連帯債務者</td> <td>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額</td> </tr> <tr> <td>㈱商船三井</td> <td>31,097百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船㈱</td> <td>12,207 "</td> </tr> <tr> <td>飯野海運㈱</td> <td>3,446 "</td> </tr> <tr> <td>近海郵船物流㈱</td> <td>2,761 "</td> </tr> <tr> <td>SILVANUS SHIPHOLDING S. A.</td> <td>226 "</td> </tr> <tr> <td>八馬汽船㈱</td> <td>180 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,919 "</td> </tr> </table> <p>連帯債務額のうち当社負担額は貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。</p>	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	㈱商船三井	31,097百万円	川崎汽船㈱	12,207 "	飯野海運㈱	3,446 "	近海郵船物流㈱	2,761 "	SILVANUS SHIPHOLDING S. A.	226 "	八馬汽船㈱	180 "	計	49,919 "
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額																																																	
㈱商船三井	35,205百万円																																																	
川崎汽船㈱	13,787 "																																																	
飯野海運㈱	3,896 "																																																	
近海郵船物流㈱	2,867 "																																																	
SILVANUS SHIPHOLDING S. A.	451 "																																																	
八馬汽船㈱	217 "																																																	
三菱鉱石輸送㈱	63 "																																																	
計	56,490 "																																																	
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額																																																	
㈱商船三井	29,542百万円																																																	
川崎汽船㈱	11,676 "																																																	
飯野海運㈱	3,275 "																																																	
近海郵船物流㈱	2,655 "																																																	
八馬汽船㈱	143 "																																																	
計	47,292 "																																																	
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額																																																	
㈱商船三井	31,097百万円																																																	
川崎汽船㈱	12,207 "																																																	
飯野海運㈱	3,446 "																																																	
近海郵船物流㈱	2,761 "																																																	
SILVANUS SHIPHOLDING S. A.	226 "																																																	
八馬汽船㈱	180 "																																																	
計	49,919 "																																																	

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>																																																								
<p>(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額</p>	<p>(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額</p>	<p>(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>42,493</td> <td>13,565</td> <td>28,928</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>85</td> <td>56</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,579</td> <td>13,621</td> <td>28,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	その他(有形固定資産)				器具・備品	42,493	13,565	28,928	車両・運搬具	85	56	28	合計	42,579	13,621	28,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>64,824</td> <td>19,004</td> <td>45,819</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>92</td> <td>40</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,916</td> <td>19,045</td> <td>45,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	その他(有形固定資産)				器具・備品	64,824	19,004	45,819	車両・運搬具	92	40	52	合計	64,916	19,045	45,871	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>51,618</td> <td>15,321</td> <td>36,297</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>87</td> <td>40</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,706</td> <td>15,362</td> <td>36,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具・備品	51,618	15,321	36,297	車両・運搬具	87	40	46	合計	51,706	15,362	36,344
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																							
その他(有形固定資産)																																																										
器具・備品	42,493	13,565	28,928																																																							
車両・運搬具	85	56	28																																																							
合計	42,579	13,621	28,957																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																							
その他(有形固定資産)																																																										
器具・備品	64,824	19,004	45,819																																																							
車両・運搬具	92	40	52																																																							
合計	64,916	19,045	45,871																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
器具・備品	51,618	15,321	36,297																																																							
車両・運搬具	87	40	46																																																							
合計	51,706	15,362	36,344																																																							
<p>一部支払利子込み法によって いる金額が含まれている。 2. 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,811 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,198 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によって いる金額が含まれている。 3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,448百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,241 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>292 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て いる。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては利息法によって いる。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載は省略し ている。</p>	1年内	4,387百万円	1年超	24,811 〃	合計	29,198 〃	支払リース料	2,448百万円	減価償却費相当額	2,241 〃	支払利息相当額	292 〃	<p>一部支払利子込み法によっ て いる金額が含まれている。 2. 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,836百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,500 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,336 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっ て いる金額が含まれている。 3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,502百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,210 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>401 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	6,836百万円	1年超	40,500 〃	合計	47,336 〃	支払リース料	3,502百万円	減価償却費相当額	3,210 〃	支払利息相当額	401 〃	<p>一部支払利子込み法によっ て いる金額が含まれている。 2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,291百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,368 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,659 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっ て いる金額が含まれている。 3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,867 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>636 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	5,291百万円	1年超	30,368 〃	合計	35,659 〃	支払リース料	5,157百万円	減価償却費相当額	4,867 〃	支払利息相当額	636 〃																				
1年内	4,387百万円																																																									
1年超	24,811 〃																																																									
合計	29,198 〃																																																									
支払リース料	2,448百万円																																																									
減価償却費相当額	2,241 〃																																																									
支払利息相当額	292 〃																																																									
1年内	6,836百万円																																																									
1年超	40,500 〃																																																									
合計	47,336 〃																																																									
支払リース料	3,502百万円																																																									
減価償却費相当額	3,210 〃																																																									
支払利息相当額	401 〃																																																									
1年内	5,291百万円																																																									
1年超	30,368 〃																																																									
合計	35,659 〃																																																									
支払リース料	5,157百万円																																																									
減価償却費相当額	4,867 〃																																																									
支払利息相当額	636 〃																																																									

(2) オペレーティング・リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(借主側) 未経過リース料	(借主側) 未経過リース料	(借主側) 未経過リース料
1年内 4,701百万円	1年内 5,235百万円	1年内 5,553百万円
1年超 10,549 "	1年超 10,350 "	1年超 11,517 "
合計 15,251 "	合計 15,585 "	合計 17,071 "

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年 9月 30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,309	44,884	42,575
関連会社株式	4,116	20,537	16,420
合計	6,425	65,421	58,995

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成17年 9月 30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,309	48,692	46,383
関連会社株式	4,116	21,923	17,806
合計	6,425	70,616	64,190

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成17年 3月 31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,309	60,759	58,450
関連会社株式	4,116	24,253	20,136
合計	6,425	85,012	78,587

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	270.86	330.66	299.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.59	22.45	43.41
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	20,270	27,410	53,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	100
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	(100)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	20,270	27,410	53,016
期中平均株式数(千株)	1,221,509	1,220,839	1,221,319

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成17年11月15日に開催された取締役会において、第119期の中間配当に関し次の通り決議した。

- ① 中間配当金の総額 10,986百万円
② 1株当たりの金額 9円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月5日

(注) 当社定款第39条の規定に基づき、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された最終の株主又は質権者に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第118期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年7月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成17年7月15日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成17年6月28日、平成17年7月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 達 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来営業外費用に計上していた船員に係る費用を売上原価に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成17年12月20日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 達 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（事業区分の変更）」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「海運業」を「定期船事業」及び「その他海運事業」の独立した事業区分に分割し、従来独立の事業区分であった「海運周辺事業」を「その他の事業」に含めることに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 達 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第118期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来営業外費用に計上していた船員に係る費用を海運業費用に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 達 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第119期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。